

2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月11日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
コード番号 9837 URL https://www.morito.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 阿久井 聖美 (TEL) 06-6252-3551
管理本部長

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第3四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	35,625	0.2	2,153	23.0	2,285	14.7	1,919	11.0
2023年11月期第3四半期	35,551	1.1	1,750	10.3	1,993	14.0	1,729	39.2

(注) 包括利益 2024年11月期第3四半期 3,700百万円(45.8%) 2023年11月期第3四半期 2,537百万円(△16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第3四半期	72.33	—
2023年11月期第3四半期	64.70	64.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第3四半期	53,120	40,213	75.7
2023年11月期	51,429	38,457	74.7

(参考) 自己資本 2024年11月期第3四半期 40,213百万円 2023年11月期 38,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	27.00	—	28.00	55.00
2024年11月期	—	29.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	5.1	2,600	5.5	2,800	1.0	2,300	3.7	86.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期3Q	30,000,000株	2023年11月期	30,000,000株
② 期末自己株式数	2024年11月期3Q	3,602,149株	2023年11月期	3,404,514株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年11月期3Q	26,538,122株	2023年11月期3Q	26,736,150株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社及び当社の一部のグループ会社は、「株式給付信託(J-E SOP)」及び「役員報酬BIP信託」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2023年12月1日～2024年8月31日)における経営環境は、インバウンド需要の増加、所得環境の改善などにより、景気は緩やかなペースで推移しております。一方で、ウクライナ情勢の長期化・中東情勢の緊迫化などの地政学リスク、原材料価格やエネルギー価格の高騰や、不安定な為替変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、主にアパレル関連、プロダクト関連、輸送関連の事業を行う当社グループにおきましては、国内の暖冬やリバウンド需要の一巡によるアパレルメーカーの減産、一部自動車メーカーの生産停止の影響など、厳しい状況でありました。しかし一方で、厨房機器関連サービス事業や、アジアでの現地生産・調達の付属品が好調に推移しました。また、サステナブルな社会の実現を目指したモリトグループの取り組み「Rideeco®(リデコ)」において、廃漁網や縫製工場から出るはぎれなどを活用した環境配慮型の商品の開発・販売を推進し、新規取引の獲得に注力しました。さらに、収益性を意識した取り組みを継続し、売上総利益率の改善がみられました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高356億2千5百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益21億5千3百万円(前年同期比23.0%増)、経常利益22億8千5百万円(前年同期比14.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益19億1千9百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	147.86 (141.39)	148.62 (132.43)	155.86 (137.49)
ユーロ	159.05 (144.26)	161.32 (142.17)	167.84 (149.58)
中国元	20.44 (19.85)	20.63 (19.35)	21.47 (19.56)
香港ドル	18.92 (18.07)	19.00 (16.89)	19.94 (17.54)
ベトナムドン	0.0061 (0.0058)	0.0060 (0.0056)	0.0062 (0.0059)
タイバーツ	4.15 (3.89)	4.17 (3.91)	4.25 (3.99)
メキシコペソ	8.43 (7.19)	8.75 (7.11)	9.06 (7.79)

(注) ()内は前年同期の換算レートです。

セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

(日本)

アパレル関連では、欧米メディカルウェア向け付属品、バッグ向け付属品、高級アウトドアブランド向け付属品、百貨店アパレル向け副資材の売上高が増加しましたが、作業服向け付属品、カジュアルウェア向け付属品の売上高は減少しました。

プロダクト関連では、均一価格小売店向け商品、文具関連商品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しましたが、建築現場向け安全関連商品、医療機器関連商品、スノーボード・サーフィン関連商品の売上高は減少しました。

輸送関連では、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は241億1千1百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益は15億2千2百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

(アジア)

アパレル関連では、中国・香港での作業服向け付属品の売上高が減少しましたが、中国・香港でのカジュアルウェア向け付属品、ベトナムでのスポーツシューズ向け付属品、作業服関連商品の売上高は増加しました。

プロダクト関連では、タイでの玩具向け付属品の売上高が増加しました。

輸送関連では、中国での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は62億2千3百万円(前年同期比16.9%増)、セグメント利益は7億1千5百万円(前年同期比43.7%増)となりました。

(欧米)

アパレル関連では、アメリカでのカジュアルウェア向け付属品の売上高が減少しましたが、メディカルウェア向け付属品、メキシコでの革製品向け付属品の売上高は増加しました。

輸送関連では、北米での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は52億9千万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は1億3千2百万円(前年同期はセグメント損失4千2百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の概況は次のとおりです。

総資産は、531億2千万円となり前連結会計年度末比16億9千万円増加しました。

流動資産につきましては、314億4千8百万円となり前連結会計年度末比2億9千8百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が10億8百万円減少したこと、棚卸資産が2億7千5百万円減少したものの、現金及び預金が15億1千7百万円増加したこと、貸倒引当金が6千8百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、216億7千1百万円となり前連結会計年度末比13億9千1百万円増加しました。これは主に、有形固定資産のその他に含まれる建物及び構築物が7千1百万円減少したこと、貸倒引当金(長期)が6千4百万円増加したものの、投資有価証券が13億3千2百万円増加したこと、有形固定資産のその他に含まれる使用権資産が1億8百万円増加したこと、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が1億6百万円増加したことによります。

流動負債につきましては、83億1千1百万円となり前連結会計年度末比2億7千7百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が1億2千2百万円増加したこと、その他に含まれる預り金が9千9百万円増加したものの、その他に含まれる未払費用が3億4千9百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が1億5千2百万円減少したことによります。

固定負債につきましては、45億9千4百万円となり前連結会計年度末比2億1千1百万円増加しました。これは主に、長期借入金が2億3千3百万円減少したものの、その他に含まれる繰延税金負債が3億7千4百万円増加したことによります。

純資産につきましては、402億1千3百万円となり前連結会計年度末比17億5千6百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の74.7%から75.7%と1.0ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月12日に公表いたしました2024年11月期の連結業績予想につきましては、現在のところ変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,013,252	14,530,580
受取手形及び売掛金	8,623,474	7,614,997
電子記録債権	2,440,431	2,421,212
棚卸資産	6,358,412	6,083,061
その他	827,277	843,220
貸倒引当金	△113,686	△44,947
流動資産合計	31,149,163	31,448,123
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,660,948	4,667,306
その他(純額)	5,382,924	5,489,782
有形固定資産合計	10,043,872	10,157,089
無形固定資産		
のれん	2,495,204	2,439,728
その他	1,067,076	1,083,246
無形固定資産合計	3,562,280	3,522,974
投資その他の資産		
投資有価証券	5,422,020	6,754,428
退職給付に係る資産	314,646	322,505
その他	1,005,054	1,047,574
貸倒引当金	△67,688	△132,599
投資その他の資産合計	6,674,033	7,991,909
固定資産合計	20,280,186	21,671,974
資産合計	51,429,350	53,120,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,658,697	3,506,379
電子記録債務	1,082,704	1,205,065
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	256,674	280,008
未払法人税等	611,892	508,645
賞与引当金	473,097	562,066
役員賞与引当金	146,836	107,654
その他	2,309,311	2,092,110
流動負債合計	8,589,213	8,311,930
固定負債		
長期借入金	1,166,620	933,280
株式給付引当金	48,176	59,381
役員退職慰労引当金	54,208	65,901
役員株式給付引当金	100,494	109,513
環境対策引当金	26,823	28,896
退職給付に係る負債	864,593	877,971
その他	2,121,999	2,519,771
固定負債合計	4,382,915	4,594,716
負債合計	12,972,128	12,906,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,040,197	3,075,137
利益剰余金	28,538,155	28,913,212
自己株式	△2,437,142	△2,848,407
株主資本合計	32,673,702	32,672,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,053,469	3,051,441
繰延ヘッジ損益	13,287	△7,286
土地再評価差額金	419,773	419,773
為替換算調整勘定	3,223,586	4,040,971
退職給付に係る調整累計額	49,934	36,114
その他の包括利益累計額合計	5,760,051	7,541,015
新株予約権	23,467	—
非支配株主持分	—	—
純資産合計	38,457,221	40,213,450
負債純資産合計	51,429,350	53,120,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
売上高	35,551,815	35,625,412
売上原価	25,944,746	25,221,741
売上総利益	9,607,069	10,403,671
販売費及び一般管理費	7,856,431	8,249,965
営業利益	1,750,637	2,153,705
営業外収益		
受取利息	13,288	13,316
受取配当金	58,046	69,838
投資有価証券償還益	28,809	—
不動産賃貸料	55,128	28,202
為替差益	※1 19,203	※1 21,050
持分法による投資利益	41,486	15,667
その他	72,311	15,888
営業外収益合計	288,274	163,963
営業外費用		
支払利息	8,481	12,495
その他	37,158	19,497
営業外費用合計	45,639	31,992
経常利益	1,993,272	2,285,676
特別利益		
固定資産売却益	20,462	191
投資有価証券売却益	299,156	572,180
新株予約権戻入益	787	4,252
子会社清算益	130,102	—
特別利益合計	450,508	576,623
特別損失		
固定資産売却損	0	1,856
固定資産除却損	4,850	6,386
ゴルフ会員権評価損	1,690	—
雇用終了損	—	※2 13,952
特別損失合計	6,541	22,196
税金等調整前四半期純利益	2,437,239	2,840,104
法人税、住民税及び事業税	795,340	994,515
法人税等調整額	△87,852	△73,801
法人税等合計	707,487	920,713
四半期純利益	1,729,751	1,919,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,729,751	1,919,390

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	1,729,751	1,919,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	806,243	997,971
繰延ヘッジ損益	58,989	△20,569
為替換算調整勘定	△45,771	817,385
退職給付に係る調整額	△12,005	△13,819
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	807,454	1,780,963
四半期包括利益	2,537,206	3,700,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,537,206	3,700,354
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	8,651,175	4,171,822	3,927,225	16,750,223	—	16,750,223
プロダクト関連	12,938,696	423,784	21,473	13,383,954	—	13,383,954
輸送関連	3,639,732	727,083	1,050,820	5,417,637	—	5,417,637
顧客との契約から生じる収益	25,229,605	5,322,690	4,999,519	35,551,815	—	35,551,815
外部顧客への売上高	25,229,605	5,322,690	4,999,519	35,551,815	—	35,551,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,347,648	3,249,967	69,752	4,667,368	△4,667,368	—
計	26,577,254	8,572,658	5,069,271	40,219,184	△4,667,368	35,551,815
セグメント利益又は損失(△)	1,531,635	497,918	△42,665	1,986,888	△236,251	1,750,637

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△236,251千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△172,500千円、その他△63,750千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	8,579,200	4,964,801	4,184,893	17,728,895	—	17,728,895
プロダクト関連	12,160,175	527,077	22,224	12,709,478	—	12,709,478
輸送関連	3,372,137	731,646	1,083,256	5,187,039	—	5,187,039
顧客との契約から生じる収益	24,111,513	6,223,525	5,290,374	35,625,412	—	35,625,412
外部顧客への売上高	24,111,513	6,223,525	5,290,374	35,625,412	—	35,625,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,398,900	2,515,203	48,139	3,962,243	△3,962,243	—
計	25,510,413	8,738,729	5,338,513	39,587,656	△3,962,243	35,625,412
セグメント利益	1,522,660	715,546	132,482	2,370,689	△216,983	2,153,705

(注) 1 セグメント利益の調整額△216,983千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△188,207千円、その他△28,776千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

輸出手形割引高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
輸出手形割引高	15,336	17,963

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 為替予約にかかる損益の表示

前第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

連結グループ間取引に対する為替予約に係る損失68,757千円は、為替差益に含めて表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

連結グループ間取引に対する為替予約に係る利益2,257千円は、為替差益に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、「デリバティブ損益」として区分掲記していた連結グループ間取引に対する為替予約に係る評価損益は、取引実態を反映し、表示上の明瞭性を高めるため、当第3四半期連結累計期間より「為替差損益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「為替差益」87,961千円、「デリバティブ損失」68,757千円は、「為替差益」19,203千円に組み替えております。

※2 雇用終了損

当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

米国子会社の経営合理化に伴う雇用終了による支出であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	764,952	752,144
のれんの償却額	207,402	213,898

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田	稔 郎
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 合	直 樹
--------------------	-------	-----	-----

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているモリト株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。